

平成 15 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 15 年 5 月 20 日

上場会社名 株式会社 小林 洋行  
コード番号 8742

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

( URL <http://www.kobayashiyoko.com> )

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 清覚 秀雄

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長兼経理部長 氏名 宮崎 誠二

TEL (03) 3669 - 3993

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 ( 平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日 )

(1) 連結経営成績 ( 百万円未満は切捨 )

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	15,840	( 6.7 )	4,068	( 1.1 )	4,149	( 0.3 )
14 年 3 月期	14,848	( 11.0 )	4,113	( 34.6 )	4,163	( 33.9 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後 1 株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
15 年 3 月期	1,582	( 13.2 )	158	33			10.9	10.1	26.2			
14 年 3 月期	1,823	( 9.5 )	186	15			14.0	10.5	28.0			

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 - 百万円  
期中平均株式数 ( 連結 ) 15 年 3 月期 9,794,454 株 14 年 3 月期 9,794,596 株  
会計処理の方法の変更 有  
営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15 年 3 月期	43,860		15,176		34.6	1,546	24	
14 年 3 月期	38,134		13,825		36.3	1,411	57	

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 15 年 3 月期 9,794,446 株 14 年 3 月期 9,794,466 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15 年 3 月期	3,081		981		359		10,222	
14 年 3 月期	1,098		1,069		1,286		8,490	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 1 社 ( 除外 ) 0 社 持分法 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	7,496		1,505		550	
通期	15,004		3,139		1,204	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 123 円 02 銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には世界経済・市況状況・為替の動向等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性が有ります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社 5 社ならびに関連会社 1 社により構成されて、商品取引所法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引（商品取引所法第 2 条第 2 項から第 8 項に規定する現物先物取引、現金決済取引、指数先物取引およびオプション取引。）について顧客の委託を受けて執行する業務（受託業務）および自己の計算に基づき執行する業務（自己売買業務）を主業務とするほか、証券業及び商品投資顧問業に関連する事業活動を行っております。

事業部門別による企業の配置は、以下のとおりであります。

商品先物取引業：当社

：株式会社フジトミ（子会社）

：株式会社共和トラスト（子会社）

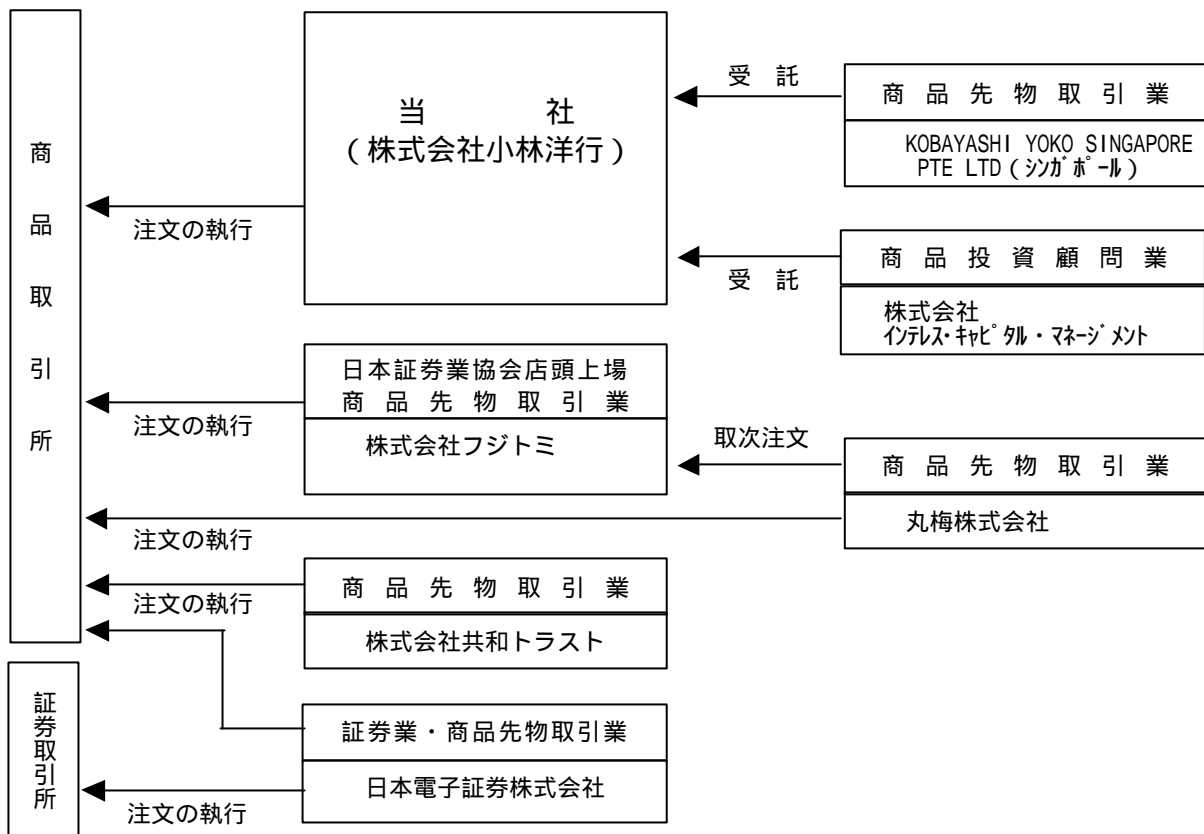
：KOBAYASHI YOKO SINGAPORE PTE LTD（シンガポール・現地法人子会社）

：丸梅株式会社（株式会社フジトミの子会社）

証券業および商品先物取引業：日本電子証券株式会社（子会社）

商品投資顧問業：株式会社インテス・キャピタル・マネジメント（関連会社）

また、事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 印は連結子会社であります。

2. 株式会社フジトミは、株式をジャスダックに上場しております。

3. 株式会社フジトミは、丸梅株式会社を平成 14 年 9 月 26 日をもって 100%子会社といたしました。また、当期より丸梅株式会社は連結子会社としております。

4. 日本電子証券株式会社は、大阪証券取引所の正取引参加者であり、東京穀物商品取引所（農産物市場）及び東京工業品取引所（石油・ゴム市場）の受託会員であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合商品取引会社である株式会社小林洋行をコアカンパニーとして、「確かな情報とサービスを提供することにより、社会に貢献し発展する」ことを目的として事業を展開しております。既成の概念にとらわれず、常に時代を先取りする経営を志向しながら、グループの経営資源を競争力の源泉である商品先物取引業及び証券業に集中してまいります。グループ間各社が専門性や競争力を一層強化することによって、個々の企業価値を高め当社グループの総合力を結集し、わが国商品先物市場での高いマーケットシェアの確保を実践してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策として位置づけており、利益の分配については、業績ならびに経済環境および将来の事業展開等を総合的に勘案して、株主様への利益配分と内部留保額を決定していくことを基本方針としております。

当期の利益配当金につきましては、1株当たりの年間配当金を16円と予想しておりましたが、当期業績も概ね順調に推移いたしましたことから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1株につき普通配当金を18円とし、また、特別配当金7円を加え、1株につき合計25円とさせていただく予定であります。なお、配当性向や株主資本配当率等の具体的な目標は定めておりません。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国商品先物市場は、国際水準の商品取引所を育成するため、平成11年に商品取引所法が改正されて以来、急速にインフラ整備が進んでおります。当社及び当社グループとしましては、商品先物取引の普及啓蒙の観点から、一般社会及び産業界に対し経済基盤としての商品先物取引の認知度向上と理解促進を積極的に推進してまいります。平成17年には委託手数料の完全自由化が予定されており、現在、段階的な自由化措置がとられております。当社は、預かり資産の増大を図り安定した収益構造を作っております。

商品先物取引の対面営業部門においては、良質の顧客を獲得し「個人顧客の資産形成コンサルタント」として最高の評価を受けることを目指すとともに、法人部門では上場商品である石油製品や農産物、貴金属、アルミニウムなどの受け渡し業務を今まで以上に推進してまいります。

また、顧客の利便性を追及した商品先物のホームトレード「FuturesNet(フューチャーズネット)」や外国為替証拠金取引「ForexLine(フォレックスライン)」など多様化するお客様ニーズへの取り組みにも力を注いでまいります。

当社は、今日の低金利、株式投資の低迷など資産運用が困難な時代において、商品先物取引が持つ積極的な資産運用としての優位性を啓蒙しつつ、預り資産の増大を図る一方、効率的でスリムな業務運営に努め、高収益な企業体質を実現してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、今日の景気悪化の要因があまりに多岐に及ぶことから、長期にわたる停滞局面を予測する必要があると考えております。また、国際商品市況も今後ますます予想困難な状態が続くものと思われれます。こうしたなか、厳しい経営環境ではありますが当社グループといたしましては、商品先物取引を主力とする収益の大宗を占める対面リテール営業部門においては、積極的な資産運用の場としての商品取引の優位性をPRし、良質顧客の開拓を図ってまいります。法人部門においても、石油製品や農産物商品の受け渡し業務を今まで以上に推進してまいります。

一方、平成16年末に予定されている委託手数料の完全自由化につきましては、営業力を強化し預り資産を増大しつつ、効率的でスリムな業務運営に努め、高収益な企業体質を実現してまいります。

また、商品先物取引業は、市況産業であるため予測不可能な価格変動等による市場リスクを内包しております。当社におきましては、経営の重点課題として日々取り組んでおりますが、従来にも増してこうした不測の事態にも迅速かつ柔軟に対応できるよう内部管理体制の充実に努めてまいります。また、商品先物取引の普及に努めながら顧客基盤の拡大と活性化を図るとともに、自己デベロップメントにおいては更に市場リスク管理を徹底して、収益の増大を追及してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社および当社グループは、法と社会倫理に基づいて行動し、社会に貢献しつつ経営理念を実現していくために、企業統治は経営上の重要課題と考えております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、会社の経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、取締役は非常勤を含め 8 名、執行役員は 3 名で構成しており、迅速かつ確かな意思決定を行うことができる適正な規模と考えております。

また、月一回行なわれる定時の取締役会では、監査役が出席し監査体制の強化および経営と執行への助言を行っております。

今後も社員を対象に内部統制として、コンプライアンス室を中心とした遵法精神の浸透を推進し、研修・教育にも取り組んでまいります。

### 3. 経営成績

(1) 経営成績

(事業環境)

当期におけるわが国経済は、個人消費の減退から依然として抜け出せず、景気のトレンドは総じて下降基調で推移いたしました。また、企業倒産やリストラによる雇用不安が増大するなか、株式の持ち合い解消や年金の代行返上などによる株安が進み、国内景気は悪化の一途をたどりました。

また、米国経済は期初には明るさが見られたものの、企業会計の不祥事発覚や株安の進行から景況悪化となりました。国際関係は中東地域において緊迫した状況が続いておりましたが、本年 3 月には米英軍とイラクとの間で戦争状態となりました。

(業界の状況)

当期の商品先物業界は、年度を通して続いた中東情勢の緊張状態が国際商品市況に多大な影響を与え、特に原油・ガソリン・灯油・金の価格は、大きな値動きを示しました。本年 3 月中旬には米英軍とイラクとの間で戦端が開かれ、4 月半ばにはフセイン政権は崩壊しましたが、今後とも同地域は予断を許さない状況が続くものと予測しております。

このような状況のなか、当期の全国 7 商品取引所における総売買高は、285,070 千枚(前期比 12.0%増、先物オプション取引を含む。)と活況を呈しました。市場別では、石油市場が 135,134 千枚(前期比 21.7%増、売買高シェア 47.4%)、貴金属市場は、金・銀・白金・パラジウムの 4 品合計で 73,097 千枚(前期比 16.0%増、売買高シェア 25.6%)となり、この両市場で全体の約 4 分の 3 を占めております。これは中東情勢の緊迫化、主要経済大国の経済状態の悪化から有事関連銘柄としての国際商品に人気シフトしたことによります。一方、農産物市場は 44,463 千枚(前期比 21.2%減、売買高シェア 15.6%)、ゴム市場が 13,953 千枚(前期比 53.9%増、売買高シェア 4.9%)となりました。

また、平成 14 年 6 月に関西商品取引所で冷凍えび、7 月に福岡商品取引所で大豆ミール、9 月に大阪商品取引所でニッケルがそれぞれ新規商品として上場され、12 月には横浜商品取引所の国際生糸が従来の円建て取引から本邦初のドル建て取引に移行されました。

上場商品の多様化が進むなか、昨年 12 月 31 日から手数料自由化策の第一弾として、300 枚を超える大口の売買取引については自由化も進められております。

(業績)

当期の業績は前述した事業環境ならびに業界状況のなか、当社グループの全売買高は、11,877 千枚(前期比 16.8%増)となりました。市場別の主な内訳は石油市場が 7,467 千枚(前期比 17.3%増、売買高シェア 62.9%)、貴金属市場が 1,793 千枚(前期比 21.2%増、売買高シェア 15.1%)、農産物市場が 1,600 千枚(前期比 15.8%増、売買高シェア 13.5%)となりました。当期は活発な値動きに終始した石油および貴金属市場への積極的な取り組みが奏功したと同時に、当業界が市況産業であるという点を強く認識し、市況の急激な価格変動等に対して、迅速かつ柔軟に対応できるよう市場管理機能の強化に努めてまいりました。

その結果、連結営業収益は 15,840 百万円(前期比 6.7%増)、その主な内訳は受取手数料が 13,435 百万円(前期比 5.9%増)、売買損益は 2,363 百万円(前期比 11.7%増)となりました。連結経常利益は 4,149 百万円(前期比 0.3%減)、連結当期純利益は 1,582 百万円(前期比 13.2%減)であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期利益が3,565百万円（前年同期比6.9%減）でありましたが、預り委託証拠金の増加2,738百万円（前年同期比24.4%増）による収入要因があり、また、投資有価証券の取得に伴う支出997百万円（前年同期比71.69%増）があったこと等から、当連結会計年度には10,222百万円（前年同期比20.39%増）となりました。その結果、資金残高は、前連結会計年度より1,731百万円増（前年同期比95.87%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、3,078百万円（前連結会計年度は1,098百万円）となりました。この主な源泉は、税金等調整前当期純利益が3,565百万円（前連結会計年度は3,832百万円）、減価償却費262百万円（前連結会計年度は259百万円）及び預り委託証拠金の増加2,738百万円（前年同期比24.4%増）であり、主な用途は、委託者先物取引差金（借方）の増加1,328百万円（前年同期比130.77%増）、法人税等の支払956百万円（前連結会計年度は2,592百万円）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は981百万円（前連結会計年度は1,069百万円）となりました。これは主に有価証券の償還による収入が450百万円（前連結会計年度にはありません。）に対し、有形固定資産の取得による純支出359百万円（前連結会計年度は444百万円）、投資有価証券の取得による純支出942百万円（前連結会計年度は426百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は359百万円（前連結会計年度は1,286百万円）となりました。これは主に借入金の返済による純支出107百万円（前連結会計年度は1,743百万円増加）及び配当金の支払額195百万円（前連結会計年度は176百万円）を反映したものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第53期 平成12年3月期	第54期 平成13年3月期	第55期 平成14年3月期	第56期 平成15年3月期
自己資本比率 (%)	28.74	29.51	36.26	34.60
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.11	30.33	52.14	45.00
債務償還年数 (年)	0.81	0.61	1.45	0.45
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.64	47.02	19.69	61.76

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

- ・自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
(株価時価総額) : 期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
(有利子負債) : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
(営業キャッシュ・フロー) : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い  
(営業キャッシュ・フロー) : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- (利払い) : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、株価の低迷や海外の情勢不安、景気の先行き不透明感が払拭できないまま推移することが予想されます。商品先物取引においても国際商品銘柄は価格変動、市場動向にも予断を許さない状況が続くものと思われます。このような事業環境下において当社グループでの取扱主力である石油・金・穀物については、更に一層の情報収集と市場分析に力を注ぎながら、リスク管理を徹底し堅実に収益を確保してまいります。

次期の見通しにつきましては、相場動向により業績は大きく変動する可能性があること考慮し、平成16年3月期の連結営業収益15,004百万円（前期比835百万円減、5.3%減）、連結経常利益3,139百万円（前期比1,010百万円減、24.3%減）、連結当期純利益1,204百万円（前期比378百万円減、23.9%減）を見込んでいます。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>資産の部</b>						
・流動資産						
1. 現金及び預金	2	16,351,746		18,434,766		
2. 委託者未収金		1,575,180		1,785,525		
3. 売掛金		-		16,707		
4. 有価証券	2	801,080		472,455		
5. たな卸資産		23,455		38,977		
6. 預託金		70,354		141,170		
7. 商品有価証券		12,161		-		
8. 保管有価証券	2	1,315,367		1,161,419		
9. 保管借入有価証券	2	500,000		500,000		
10. 商品取引責任準備預託金		1,035,370		1,325,563		
11. 委託者先物取引差金		3,450,640		4,512,648		
12. 繰延税金資産		131,884		242,036		
13. 約定見返勘定		40,181		66,738		
14. その他		1,970,553		3,334,244		
15. 貸倒引当金		19,024		34,356		
流動資産合計		27,258,954	71.5	31,997,897	73.0	4,738,943
・固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	2	1,800,720		2,106,881		
減価償却累計額		640,142	1,160,577	707,424	1,399,457	
(2) 土地	2		2,914,786		2,963,263	
(3) その他		641,665		600,745		
減価償却累計額		294,205	347,460	336,564	264,180	
有形固定資産合計			4,422,824		4,626,900	10.5
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			65,494		69,574	
(2) 連結調整勘定			14,662		4,887	
(3) その他			220,541		256,919	
無形固定資産合計			300,699		331,381	0.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1・2		2,133,879		2,563,000	
(2) 繰延税金資産			1,110,398		1,265,535	
(3) その他	2		3,116,489		3,156,739	
(4) 貸倒引当金			209,766		81,002	
投資その他の資産合計			6,151,001	16.1	6,904,273	15.7
固定資産合計			10,874,524	28.5	11,862,554	27.0
・繰延資産						
繰延資産			812		-	812
資産合計			38,134,291	100.0	43,860,452	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>負債の部</b>						
・流動負債						
1. 委託者未払金		773,597		600,696		
2. 買掛金		-		14,833		
3. 短期借入金	2・6	409,400		276,000		
4. 1年以内返済予定の長期借入金	2	73,960		11,440		
5. 短期借入有価証券	2	500,000		500,000		
6. 未払法人税等		423,400		1,288,673		
7. 預り委託証拠金		13,151,898		16,361,423		
8. 預り委託証拠金代用有価証券		1,315,367		1,161,419		
9. 受入保証金		276		795		
10. 約定見返勘定		39,541		64,915		
11. その他	3	1,388,370		1,371,024		
流動負債合計		18,075,811	47.4	21,651,220	49.4	3,575,408
・固定負債						
1. 社債		1,100,000		1,100,000		
2. 長期借入金	2	11,440		-		
3. 繰延税金負債		125		-		
4. 退職給付引当金		344,412		393,654		
5. 役員退職慰労引当金		771,731		883,348		
6. 外国為替証拠金取引引当金		28,731		28,731		
7. その他		25,921		544		
固定負債合計		2,282,362	6.0	2,406,278	5.5	123,916
・特別法上の準備金						
1. 商品取引責任準備金	4	1,103,001		1,466,285		
2. 違約損失準備金	4	4,905		-		
3. 証券取引責任準備金	4	6,898		9,705		
特別法上の準備金合計		1,114,805	2.9	1,475,990	3.3	361,185
負債合計		21,472,979	56.3	25,533,489	58.2	4,060,510
<b>少数株主持分</b>						
少数株主持分		2,835,689	7.4	3,150,183	7.2	314,493



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>資本の部</b>						
・資本金		1,620,000	4.3	-		
・資本準備金		698,445	1.9	-		
・連結剰余金		11,474,880	30.1	-		
・その他有価証券評価差額金		16,038	0.0	-		
・為替換算調整勘定		16,560	0.0	-		
・自己株式		302	0.0	-		
資本合計		13,825,622	36.3	-		
・資本金		-		1,620,000	3.7	
・資本剰余金		-		698,445	1.6	
・利益剰余金		-		12,834,984	29.3	
・その他有価証券評価差額金		-		10,339	0.0	
・為替換算調整勘定		-		13,355	0.0	
・自己株式		-		345	0.0	
資本合計		-		15,176,779	34.6	
負債、少数株主持分及び資本合計		38,134,291	100.0	43,860,452	100.0	5,726,160

## 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
・営業収益								
1. 受取手数料		12,685,721			13,435,373			
2. 売買損益		2,116,277			2,363,663			
3. その他の営業収益		46,303			41,053			
(1) 売上高		47,675			-			
(2) 売上原価		1,372	14,848,302	100.0	-	15,840,091	100.0	991,789
・営業費用								
1. 取引所等関係費		538,200			635,786			
2. 人件費	1	6,390,658			6,810,685			
3. 調査費		210,678			229,498			
4. 通信費		520,949			529,432			
5. 広告宣伝費		266,218			395,263			
6. 車両費		95,472			127,193			
7. 地代家賃		674,812			718,650			
8. 電算機費		411,708			470,529			
9. 減価償却費		259,094			262,419			
10. 貸倒引当金繰入額		1,653			17,253			
11. 連結調整勘定償却額		9,775			27,468			
12. その他		1,355,489	10,734,711	72.3	1,547,576	11,771,756	74.3	1,037,044
営業利益			4,113,590	27.7		4,068,334	25.7	45,255
・営業外収益								
1. 受取利息		47,267			41,758			
2. 受取配当金		44,196			27,621			
3. 有価証券売却益		18			-			
4. 賃貸料収入		29,745			21,938			
5. 外国為替証拠金取引当金繰入額		45,712			-			
6. 受取生命保険金		26,160			5,815			
7. その他		28,333	221,433	1.5	44,277	141,410	0.9	80,022
・営業外費用								
1. 支払利息		54,487			44,859			
2. 社債発行費		32,935			-			
3. 貸倒引当金繰入額		57,912			4,796			
4. 株式公開費用		5,000			-			
5. その他		21,378	171,713	1.1	10,446	60,101	0.4	111,612
経常利益			4,163,310	28.1		4,149,643	26.2	13,666

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
・特別利益								
1. 前期損益修正益	2	31,500			1,900			
2. 貸倒引当金戻入額		20,879			15,465			
3. 投資有価証券売却益		8,623			2,140			
4. 証券取引責任準備金戻入額		6,535			-			
5. 違約損失準備金戻入額		-			4,905			
6. その他		344	67,882	0.5	586	24,997	0.1	42,884
・特別損失								
1. 固定資産売却除却損	3	88,789			19,694			
2. 投資有価証券売却損		100,161			1,583			
3. 投資有価証券評価損		43,492			198,114			
4. 商品取引責任準備金繰入額		155,410			353,283			
5. 証券取引責任準備金繰入額		-			2,806			
6. その他		10,838	398,691	2.7	34,131	609,615	3.8	210,923
税金等調整前当期純利益			3,832,500	25.9		3,565,026	22.5	267,474
法人税、住民税及び事業税		1,323,134			1,821,611			
法人税等調整額		319,065	1,642,200	11.1	229,829	1,591,782	10.0	50,418
少数株主利益			367,042	2.5		390,324	2.5	23,282
当期純利益			1,823,257	12.3		1,582,918	10.0	240,338

## 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
. 連結剰余金期首残高			9,852,587		-	-
. 連結剰余金減少高						
1. 配当金		176,303		-		-
2. 取締役賞与金		24,661	200,965	-	-	-
. 当期純利益			1,823,257		-	-
. 連結剰余金期末残高			11,474,880		-	-
<u>資本剰余金の部</u>						
. 資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高		-	-	698,445	698,445	-
. 資本剰余金期末残高			-		698,445	-
<u>利益剰余金の部</u>						
. 利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高		-	-	11,474,880	11,474,880	-
. 利益剰余金増加高						
当期純利益		-	-	1,582,918	1,582,918	-
. 利益剰余金減少高						
1. 配当金		-	-	195,889		-
2. 役員賞与		-	-	26,604		-
3. 自己株式処分差額		-	-	321	222,814	-
. 利益剰余金期末残高			-		12,834,984	-

## 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,832,500	3,565,026	267,474
減価償却費		259,094	262,419	3,325
連結調整勘定償却額		9,775	27,468	17,693
投資有価証券の評価損		43,492	198,114	154,622
貸倒引当金の増加額		38,062	6,586	31,476
外国為替証拠金取引引当金の減少額		45,712	-	45,712
退職給付引当金の増加額		57,902	88,789	30,886
商品取引責任準備金の増加額		148,875	351,185	202,310
顧客分別金信託の増加額		56,921	70,815	13,894
受取利息及び受取配当金		91,464	69,379	22,085
支払利息		54,487	44,859	9,628
有形固定資産の売却除却損		24,491	19,694	4,796
投資有価証券の売却損		100,161	1,583	98,577
会員権の評価損		10,395	1,871	8,524
委託者未収金の増減額		499,678	199,266	698,945
商品取引責任準備預託金の増加額		357,600	280,192	77,408
委託者先物取引差金(借方)の増減額		499,548	1,328,399	1,827,947
取引保証金の増加額		494,333	752,808	258,475
預り委託証拠金の増減額		331,537	2,738,926	3,070,463
受入保証金の増減額		609,924	518	610,443
委託者未払金の増減額		126,387	199,640	326,028
営業保証金の減少額		53,681	-	53,681
建物賃借保証金の増減額		12,061	30,012	42,074
その他		106,250	419,250	313,000
小計		3,652,728	4,017,303	364,574
利息及び配当金の受取額		94,690	69,695	24,995
利息の支払額		55,810	49,849	5,960
法人税等の支払額		2,592,884	956,088	1,636,796
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,098,724	3,081,060	1,982,335

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		731,901	42,901	689,000
定期預金の払戻による収入		2,754,424	184,000	2,570,424
有価証券の取得による支出		351,526	352,501	975
有価証券の売却による収入		349,904	351,526	1,621
有価証券の償還による収入		-	450,000	450,000
有形固定資産の取得による支出		458,281	386,593	71,687
有形固定資産の売却による収入		13,980	27,193	13,213
無形固定資産の取得による支出		31,114	120,463	89,349
投資有価証券の取得による支出		581,247	997,963	416,715
投資有価証券の売却による収入		155,050	55,438	99,611
出資金の払込による支出		103,144	50,010	53,134
出資金の払戻による収入		12,947	22,300	9,352
保険積立金の積立による支出		81,367	153,310	71,942
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		-	226,348	226,348
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	288,000	288,000
その他		121,699	93,242	28,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,069,423	981,692	2,051,116
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		2,530,000	2,000,000	530,000
短期借入金の返済による支出		3,042,961	2,034,000	1,008,961
長期借入金の返済による支出		1,230,687	73,960	1,156,727
社債の発行による収入		1,100,000	-	1,100,000
社債の償還による支出		400,000	-	400,000
自己株式の取得による支出		294	43	251
自己株式の売却による収入		-	15,716	15,716
配当金の支払額		176,303	195,889	19,585
少数株主への配当金の支払額		66,136	71,660	5,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,286,382	359,836	926,546
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,399	7,713	10,112
現金及び現金同等物の増加額		884,165	1,731,818	847,652
現金及び現金同等物の期首残高		7,606,181	8,490,346	884,165
現金及び現金同等物の期末残高		8,490,346	10,222,164	1,731,818

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 4社 連結子会社は、「1. 企業集団の状況」に記載の4社のほか、(株)日本ゴルフ倶楽部は当連結会計年度において清算終了しているため、清算時までの損益のみを連結しております。 なお、非連結子会社はありません。	連結子会社 5社 連結子会社は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。また、(株)丸梅は平成14年5月24日付で支配力基準により、連結子会社となりました。 なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社 0社 持分法を適用していない関連会社(株)インテレス・キャピタル・マネージメント及び丸梅(株)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。	持分法適用関連会社 0社 持分法を適用していない関連会社(株)インテレス・キャピタル・マネージメント)は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 商品有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法、連結子会社(株)フジトミは総平均法による原価法	有価証券 商品有価証券 同 左 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 移動平均法による原価法、連結子会社(株)フジトミ及び丸梅(株)は総平均法による原価法

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 商品取引所法施行規則第7条の 規定により商品取引所が定めた充 用価格によっており、主な有価証券 の充用価格は次のとおりでありま す。</p> <p>利付国債証券(7%未満) 額面金額の80%</p> <p>社債(上場銘柄) 額面金額の65%</p> <p>株券(一部上場銘柄) 時価の70%相当額</p> <p>倉荷証券 時価の70%相当額</p> <p>また、保管借入有価証券は借入時 の価格によっており、主な有価証券 の価格は次のとおりであります。</p> <p>株券(上場銘柄) 借り入れた日の前日の終値</p> <p>公社債券 額面金額</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備を除く)は定額 法)を採用し、在外連結子会社は主と して定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 器具及び備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>保管有価証券 商品先物取引の委託証拠金の代用 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 商品 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>社債発行費 親会社は支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外国為替証拠金取引引当金 当社及び連結子会社(株)フジトミは、従来外国為替証拠金取引に係るイントロデュースング・ブローカー(以下「IB」という。)業務を行ってきたところ、外国為替運用会社が資金的に逼迫してきたためIB契約を解除致しましたが、その後当該会社が顧客からの証拠金等の支払要求に応じることが困難な状況になったため、顧客からは当該取引の仲介を行った当社に支払を求めてきております。当社及び連結子会社(株)フジトミは、仲介業務を行った道義的責任から、裁判所における調停金額を基に負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末の引当金については、今後の解決見込み期間が未定のため、流動負債の部から固定負債の部へ振り替えております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>外国為替証拠金取引引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算基準	<p>証券取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>証券取引責任準備金 同 左</p>
(6) 重要な営業収益の計上 基準	<p>受取手数料</p> <p>(イ) 商品先物取引 委託者が取引を転売又は買戻し及び受渡しにより決済したときに計上しております。</p> <p>(ロ) オプション取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p> <p>(ハ) 商品ファンド 取引成立日に計上しております。</p> <p>(ニ) 外国為替証拠金取引 委託者の売付け又は買付けに係る取引が成立したときに計上しております。</p>	<p>受取手数料 (イ) 商品先物取引 同 左</p> <p>(ロ) オプション取引 同 左</p> <p>(ハ) 商品ファンド 同 左</p> <p>(ニ) 外国為替証拠金取引 同 左</p>
(7) 重要なリース取引の 処理方法	<p>売買損益 - 商品先物取引損益 反対売買または受渡しにより決済したときに計上しております。また、未決済建玉については時価による評価損益を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>売買損益 - 商品先物取引損益 同 左</p> <p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(8) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	(イ) 消費税等の会計処理 同 左  (ロ) 自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取 崩等に関する会計基準」(企業会 計基準第1号)が平成14年4月1 日以後に適用されることになった ことに伴い、当連結会計年度から 同会計基準によっております。こ れによる当連結会計年度の損益に 与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正 により、当連結会計年度における 連結貸借対照表の資本の部及び連 結剰余金計算書については、改正 後の連結財務諸表規則により作成 しております。 (ハ) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関す る会計基準」(企業会計基準第2 号)及び「1株当たり当期純利益 に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号) が平成14年4月1日以降開始する 連結会計年度に係る連結財務諸表 から適用されることになったこと に伴い、当連結会計年度から同会 計基準及び適用指針によっており ます。なお、これによる影響につ いては、「1株当たり情報に関す る注記」に記載しております。
5 .連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して おります。	同 左
6 .連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定については、日本電子証 券(株)のみ3年間の均等償却を行って おり、その他の連結子会社は発生年度に全 額償却しております。	同 左
7 .利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について連結会計年度中に確定し た利益処分に基づいて作成してあり ます。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の 範囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同 左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(連結損益計算書) 「その他の営業収益」は、前連結会計年度までその内訳 として「売上高」及び「売上原価」に区分掲記してあり ましたが、当連結会計年度より「売上原価」が発生しな くなりましたので「その他の営業収益」として表示して おります。

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当連結会計年度より、改正後の「証券業経理の統一に ついて」(平成13年9月28日付日本証券業協会理事会 決議)に拠っております。 「証券業経理の統一について」の改正による連結貸借 対照表及び連結損益計算書上の主な変更点は以下のと おりです。 証券取引法第47条第3項に基づき、国内において 信託会社等に信託された顧客分別金信託額(金銭の 信託にかかるものに限る)は、従来は「現金・預金」 に含まれていましたが、「預け金」とあわせて「預託 金」に計上しております。 担保等として差し入れを受けた有価証券等につい ては、従来、資産側で「保有有価証券」、負債側で「受 入保証金代用有価証券」又は「借入有価証券」とし て計上してありましたが、今回の改正に伴い貸借対 照表での計上を廃止しております。 従来の「信用取引勘定」は、資産側は「信用取引 資産」、負債側は「信用取引負債」と勘定名を変更し ております。 金融費用は、「営業収益」より控除しております。	

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																				
<p>1 非連結子会社および関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 282,514千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 2em;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">707,825</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,273,105</td> </tr> <tr> <td>その他の投資</td> <td style="text-align: right;">38,399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,539,331</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">409,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">73,960</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,440</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> <tr> <td>外国為替証拠金取引に対する銀行保証に係る求償債務</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,644,800</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">799,082千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,295,208</td> </tr> <tr> <td>保管借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">888,627</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,482,918</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,520,000千円	建物及び構築物	707,825	土地	2,273,105	その他の投資	38,399	合計	7,539,331	短期借入金	409,400千円	1年以内返済予定の長期借入金	73,960	短期借入有価証券	500,000	長期借入金	11,440	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,900,000	外国為替証拠金取引に対する銀行保証に係る求償債務	400,000	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,350,000	合計	5,644,800	有価証券	799,082千円	保管有価証券	1,295,208	保管借入有価証券	500,000	投資有価証券	888,627	合計	3,482,918	<p>1 非連結子会社および関連会社に対する出資等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 49,500千円</p> <p>2 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>イ. 担保資産</p> <p style="padding-left: 2em;">(担保資産の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,470,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">902,523</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,273,105</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,645,628</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">(対応する債務の内訳)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,440</td> </tr> <tr> <td>短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務</td> <td style="text-align: right;">2,900,000</td> </tr> <tr> <td>商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額</td> <td style="text-align: right;">1,750,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,437,440</td> </tr> </table> <p>ロ. 預託資産</p> <p>商品取引所法等関係法令、取引所定款等により預託すべき取引証拠金及び受託業務保証金の代用として商品取引所に預託している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">472,455千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,135,900</td> </tr> <tr> <td>保管借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,083,849</td> </tr> <tr> <td>子会社株式</td> <td style="text-align: right;">809,624</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,001,829</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,470,000千円	建物及び構築物	902,523	土地	2,273,105	合計	7,645,628	短期借入金	276,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	11,440	短期借入有価証券	500,000	商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,900,000	商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,750,000	合計	5,437,440	有価証券	472,455千円	保管有価証券	1,135,900	保管借入有価証券	500,000	投資有価証券	1,083,849	子会社株式	809,624	合計	4,001,829
現金及び預金	4,520,000千円																																																																				
建物及び構築物	707,825																																																																				
土地	2,273,105																																																																				
その他の投資	38,399																																																																				
合計	7,539,331																																																																				
短期借入金	409,400千円																																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	73,960																																																																				
短期借入有価証券	500,000																																																																				
長期借入金	11,440																																																																				
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,900,000																																																																				
外国為替証拠金取引に対する銀行保証に係る求償債務	400,000																																																																				
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,350,000																																																																				
合計	5,644,800																																																																				
有価証券	799,082千円																																																																				
保管有価証券	1,295,208																																																																				
保管借入有価証券	500,000																																																																				
投資有価証券	888,627																																																																				
合計	3,482,918																																																																				
現金及び預金	4,470,000千円																																																																				
建物及び構築物	902,523																																																																				
土地	2,273,105																																																																				
合計	7,645,628																																																																				
短期借入金	276,000千円																																																																				
1年以内返済予定の長期借入金	11,440																																																																				
短期借入有価証券	500,000																																																																				
商品取引所法第97条の2第3項の規定に基づく銀行等による保証に対する求償債務	2,900,000																																																																				
商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく銀行による契約弁済保証額	1,750,000																																																																				
合計	5,437,440																																																																				
有価証券	472,455千円																																																																				
保管有価証券	1,135,900																																																																				
保管借入有価証券	500,000																																																																				
投資有価証券	1,083,849																																																																				
子会社株式	809,624																																																																				
合計	4,001,829																																																																				

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																
<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,525,700千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,380</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,543,080</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,350,000千円であります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、4,075,543千円あります。</p> <p>3 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品取引責任準備金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    商品取引所法第136条の22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>違約損失準備金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    台湾先物取引員管理規則第14条</td> <td></td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    証券取引法第51条</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">3,032千円</td> </tr> </table> <p>6 当社及び連結子会社（株）フジトミ、（株）共和トラスト）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">3,370,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">99,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,270,600</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,525,700千円	保管有価証券	17,380	合計	6,543,080	商品取引責任準備金		商品取引所法第136条の22		違約損失準備金		台湾先物取引員管理規則第14条		証券取引責任準備金		証券取引法第51条		従業員	3,032千円	当座貸越極度額	3,370,000千円	借入実行残高	99,400	差引額	3,270,600	<p>八．分離保管資産</p> <p>商品取引所法第136条の15の規定に基づき所定の金融機関に分離保管されている資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,279,338千円</td> </tr> <tr> <td>保管有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,297,489</td> </tr> </table> <p>また、商品取引所法施行規則第43条第1項第4号に基づく、銀行による契約弁済保証額は、1,750,000千円あります。</p> <p>なお、同法施行規則第41条第1項に基づく当該連結会社が所定の金融機関に預託して分離保管しなければならない資産の金額は、4,088,502千円あります。</p> <p>3 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>4 特別法上の準備金</p> <p>特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品取引責任準備金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    商品取引所法第136条の22</td> <td></td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    証券取引法第51条</td> <td></td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>従業員の銀行借入に対して、債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">従業員</td> <td style="text-align: right;">2,448千円</td> </tr> </table> <p>6 当社及び連結子会社（株）フジトミ、（株）共和トラスト、丸梅（株））においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">4,440,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,440,000</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,279,338千円	保管有価証券	18,151	合計	6,297,489	商品取引責任準備金		商品取引所法第136条の22		証券取引責任準備金		証券取引法第51条		従業員	2,448千円	当座貸越極度額	4,440,000千円	借入実行残高	-	差引額	4,440,000
現金及び預金	6,525,700千円																																																
保管有価証券	17,380																																																
合計	6,543,080																																																
商品取引責任準備金																																																	
商品取引所法第136条の22																																																	
違約損失準備金																																																	
台湾先物取引員管理規則第14条																																																	
証券取引責任準備金																																																	
証券取引法第51条																																																	
従業員	3,032千円																																																
当座貸越極度額	3,370,000千円																																																
借入実行残高	99,400																																																
差引額	3,270,600																																																
現金及び預金	6,279,338千円																																																
保管有価証券	18,151																																																
合計	6,297,489																																																
商品取引責任準備金																																																	
商品取引所法第136条の22																																																	
証券取引責任準備金																																																	
証券取引法第51条																																																	
従業員	2,448千円																																																
当座貸越極度額	4,440,000千円																																																
借入実行残高	-																																																
差引額	4,440,000																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																						
<p>1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付費用 174,409千円</p> <p style="padding-left: 2em;">役員退職慰労引当金繰入額 168,935千円</p> <p>2 前期損益修正益は償却債権の回収益であります。</p> <p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">建物</td><td style="text-align: right;">355千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">車両</td><td style="text-align: right;">13,793</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,056</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">土地</td><td style="text-align: right;">286</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="padding-left: 4em;">小計</td><td style="text-align: right;">24,743</td></tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">建物</td><td style="text-align: right;">53,694千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,727</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">車両</td><td style="text-align: right;">647</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">構築物</td><td style="text-align: right;">1,977</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="padding-left: 4em;">小計</td><td style="text-align: right;">64,045</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="padding-left: 4em;">合計</td><td style="text-align: right;">88,789</td></tr> </table>	建物	355千円	車両	13,793	器具及び備品	10,056	土地	286	電話加入権	251	<hr/>		小計	24,743	建物	53,694千円	器具及び備品	7,727	車両	647	構築物	1,977	<hr/>		小計	64,045	<hr/>		合計	88,789	<p>1 人件費に含まれている引当金の繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付費用 219,219千円</p> <p style="padding-left: 2em;">役員退職慰労引当金繰入額 99,527千円</p> <p>2 前期損益修正益はゴルフ会員権評価損の修正戻入であります。</p> <p>3 固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">建物</td><td style="text-align: right;">4,957千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">車両</td><td style="text-align: right;">1,682</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,019</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">土地</td><td style="text-align: right;">7,072</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="padding-left: 4em;">小計</td><td style="text-align: right;">17,730</td></tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">建物</td><td style="text-align: right;">546千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,418</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="padding-left: 4em;">小計</td><td style="text-align: right;">1,964</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="padding-left: 4em;">合計</td><td style="text-align: right;">19,694</td></tr> </table>	建物	4,957千円	車両	1,682	器具及び備品	4,019	土地	7,072	<hr/>		小計	17,730	建物	546千円	器具及び備品	1,418	<hr/>		小計	1,964	<hr/>		合計	19,694
建物	355千円																																																						
車両	13,793																																																						
器具及び備品	10,056																																																						
土地	286																																																						
電話加入権	251																																																						
<hr/>																																																							
小計	24,743																																																						
建物	53,694千円																																																						
器具及び備品	7,727																																																						
車両	647																																																						
構築物	1,977																																																						
<hr/>																																																							
小計	64,045																																																						
<hr/>																																																							
合計	88,789																																																						
建物	4,957千円																																																						
車両	1,682																																																						
器具及び備品	4,019																																																						
土地	7,072																																																						
<hr/>																																																							
小計	17,730																																																						
建物	546千円																																																						
器具及び備品	1,418																																																						
<hr/>																																																							
小計	1,964																																																						
<hr/>																																																							
合計	19,694																																																						



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																										
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成14年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,351,746千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,762,000</td> </tr> <tr> <td>分離保管指定信託</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td>当座借越</td> <td style="text-align: right;">99,400</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,490,346</td> </tr> </table> <p>(2)</p>	現金及び預金勘定	16,351,746千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	6,762,000	分離保管指定信託	1,000,000	当座借越	99,400	現金及び現金同等物	8,490,346	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,434,766千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7,212,602</td> </tr> <tr> <td>分離保管指定信託</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,222,164</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>役員の派遣及び株式の取得により新たに丸梅(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに丸梅(株)株式の取得価額と丸梅(株)取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,376,987千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">141,701</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">900,954</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">102,069</td> </tr> <tr> <td>特別法上の準備金</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">14,332</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">252,832</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">丸梅(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,500</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの個別財務諸表計上額</td> <td style="text-align: right;">233,014</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 丸梅(株)当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,485</td> </tr> <tr> <td>丸梅(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">231,834</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: 丸梅(株)取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">226,348</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,434,766千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	7,212,602	分離保管指定信託	1,000,000	現金及び現金同等物	10,222,164	流動資産	1,376,987千円	固定資産	141,701	流動負債	900,954	固定負債	102,069	特別法上の準備金	10,000	連結調整勘定	14,332	少数株主持分	252,832	丸梅(株)株式の取得価額	238,500	支配獲得時までの個別財務諸表計上額	233,014	差引: 丸梅(株)当連結会計年度の取得価額	5,485	丸梅(株)現金及び現金同等物	231,834	差引: 丸梅(株)取得による収入	226,348
現金及び預金勘定	16,351,746千円																																										
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	6,762,000																																										
分離保管指定信託	1,000,000																																										
当座借越	99,400																																										
現金及び現金同等物	8,490,346																																										
現金及び預金勘定	18,434,766千円																																										
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	7,212,602																																										
分離保管指定信託	1,000,000																																										
現金及び現金同等物	10,222,164																																										
流動資産	1,376,987千円																																										
固定資産	141,701																																										
流動負債	900,954																																										
固定負債	102,069																																										
特別法上の準備金	10,000																																										
連結調整勘定	14,332																																										
少数株主持分	252,832																																										
丸梅(株)株式の取得価額	238,500																																										
支配獲得時までの個別財務諸表計上額	233,014																																										
差引: 丸梅(株)当連結会計年度の取得価額	5,485																																										
丸梅(株)現金及び現金同等物	231,834																																										
差引: 丸梅(株)取得による収入	226,348																																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)			
その他	275,478	206,147	69,331	その他	161,698	117,906	43,791
(無形固定資産)				(無形固定資産)			
その他	125,348	70,638	54,709	その他	108,231	71,037	37,194
合計	400,826	276,785	124,040	合計	269,930	188,944	80,986
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		60,927千円		1年内		39,987千円	
1年超		63,112		1年超		40,998	
合計		124,040		合計		80,986	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		79,326千円		支払リース料		66,410千円	
減価償却費相当額		79,326千円		減価償却費相当額		66,410千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5.				5. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年内		1,236千円	
				1年超		1,545	
				合計		2,781	

(有価証券関係)

有価証券

## 1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成14年3月31日)		当連結会計年度(平成15年3月31日)	
連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(千円)
12,161	445	-	-

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの						
国債・地方債等	498,661	566,660	67,998	249,133	288,550	39,416
社債	269,772	271,669	1,896	70,000	70,469	469
その他	-	-	-	-	-	-
小計	768,434	838,329	69,894	319,133	359,019	39,885
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
合計	768,434	838,329	69,894	319,133	359,019	39,885

## 3. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）			当連結会計年度（平成15年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	358,051	478,463	120,411	320,521	440,003	119,481
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	358,051	478,463	120,411	320,521	440,003	119,481
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	420,226	320,097	100,129	648,626	553,545	95,081
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	420,226	320,097	100,129	648,626	553,545	95,081
合計	778,277	798,560	20,282	969,148	993,548	24,399

（注）その他有価証券で時価のある株式について前連結会計年度は43,492千円、当連結会計年度は198,114千円それぞれ減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）			当連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
155,651	8,623	99,024	66,654	2,140	1,583

## 5.時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度（平成14年3月31日）	当連結会計年度（平成15年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
割引金融債	351,526	352,501
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	1,012,627	1,317,312
非上場外国株式	3,811	3,461

## 6.その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成14年3月31日）				当連結会計年度（平成15年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券								
国債・地方債等	249,781	149,722	99,158	-	49,954	99,890	99,288	-
社債	199,772	70,000	-	-	70,000	-	-	-
その他	351,526	-	-	-	352,501	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	801,080	219,722	99,158	-	472,455	99,890	99,288	-

(デリバティブ取引関係)  
1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 当社グループは、商品市場に上場されている各種商品の先物取引(商品先物取引及び商品オプション取引)についての「受託業務」の他、「自己売買業務」も行ってあります。 「自己売買業務」は国内商品先物市場での取引の他、僅少ではありますが国内市場と海外市場との裁定取引も行ってあります。 また、国内証券取引所に上場されている株式や債券に代表される現物商品有価証券、日経平均先物取引及び同オプション取引、東証株価指数先物取引等の「受託業務」及び「自己売買業務」も行ってあります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 上記「自己売買業務」は、商品市場のものについては国内の各商品取引所の定める各商品毎の建玉制限の範囲内で、かつ、自己ディーリング運用細則に定める許容限度額内で行ってあります。 また、証券市場においてはマーケットリスク枠及びポジション運用枠の基準を設定し、建玉をオーバーナイトしない方針で行ってあります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループの効率的資金運用並びに短期的な売買差益の獲得を目的として行ってあります。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている商品先物取引及び商品オプション取引は、商品及びオプション料の価格変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「商品取引所法」により日本国内に設置された商品取引所の商品市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。 また、現物商品有価証券取引や株価指数、日経225の先物取引及びオプション取引は、株価及びオプション料相場変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引は「証券取引法」により日本国内に設置された証券取引所の証券市場において行われているため、契約が履行されないことによるリスクは極めて少ないものであります。</p>	<p>(1)取引の内容 同 左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3)取引の利用目的 同 左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(5)取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は各社のディーリング部で行っておりますが、取引に係るリスク管理は各社ディーリング業務運用規程に従って取引高及びリスク管理の運営を行い、売買ポジションは日々担当役員に報告されチェックを受けております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品オプション取引、株価指数オプション取引、日経225先物オプション取引の評価損益はオプション料とその時価との比較で計算されますが、オプション取引の契約額は全てのオプションの権利行使をした場合及び被権利行使を受けた場合において原市場である商品先物市場、取引所有価証券市場において必要となる売買の総約定代金であります。</p>	<p>(5)取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益  
 商品関連  
 (1)先物取引

区分	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）				当連結会計年度（平成15年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場 取引	現物先物取引								
	農産物市場								
	売    建	5,570,542	-	5,661,515	90,973	9,811,918	1,155,250	9,717,477	94,440
	買    建	6,147,720	61,400	6,245,374	97,653	6,267,367	1,155,250	6,208,526	58,840
	砂糖市場								
	売    建	367,273	-	350,250	17,022	58,096	-	56,151	1,945
	買    建	6,912	-	6,919	7	83,479	-	82,421	1,058
	繭糸市場								
	売    建	721,162	-	720,799	362	458,727	-	458,571	156
	買    建	201,294	-	200,707	587	80,053	-	79,014	1,039
	貴金属市場								
	売    建	2,896,159	-	2,912,391	16,231	4,953,540	-	4,968,745	15,205
	買    建	2,484,051	-	2,585,137	101,086	4,140,480	-	4,054,202	86,278
	アルミニウム市場								
	売    建	449,320	-	446,233	3,087	1,125,202	-	1,117,542	7,659
	買    建	403,756	-	400,769	2,987	46,976	-	46,288	688
	ゴム市場								
	売    建	486,690	-	534,588	47,898	313,782	-	328,942	15,160
	買    建	352,780	-	409,061	56,281	549,315	-	555,439	6,123
	石油市場								
	売    建	8,069,829	-	8,203,730	133,901	4,343,938	-	4,344,452	514
	買    建	6,300,781	-	6,669,403	368,622	3,062,448	-	3,044,572	17,875
	綿糸市場								
売    建	34,080	-	33,930	150	34,650	-	34,650	-	
買    建	34,080	-	33,930	150	34,650	-	34,650	-	
ニッケル市場									
売    建	-	-	-	-	639,005	-	760,860	121,855	
買    建	-	-	-	-	772,618	-	879,533	106,915	
指数先物取引									
農産物・飼料市場									
売    建	-	-	-	-	19,650	-	19,093	557	
買    建	-	-	-	-	5,290	-	5,320	30	



区分	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）				当連結会計年度（平成15年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	天然ゴム指数市場								
	売    建	83,917	-	83,503	414	82,849	-	82,340	509
	買    建	48,111	-	47,081	1,030	170,009	-	165,243	4,766
	現金決済取引								
	石油市場								
	売    建	921,938	-	929,085	7,147	975,646	-	929,316	46,330
買    建	681,033	-	745,945	64,912	948,209	-	950,508	2,299	
	合計	-	-	-	408,692	-	-	-	56,315

## (2)先渡取引

区分	種類	前連結会計年度（平成14年3月31日現在）				当連結会計年度（平成15年3月31日現在）			
		契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	現物先物取引								
	石油市場関連商品								
	売    建	615,537	-	772,818	157,280	1,609,656	-	1,593,700	15,956
	買    建	455,640	-	553,200	97,560	799,482	-	813,665	14,182
	合計	-	-	-	59,720	-	-	-	30,138

## 前連結会計年度

## (注) 1. 時価の算定方法

市場取引につきましては、各商品取引所における最終価格によっております。

市場取引以外の取引につきましては、各商品取引所の最終価格を参考に算定しております。

2. 当連結会計年度より、デリバティブ取引の評価損益は金融商品に係る会計基準を適用し、連結損益計算書の売買損益に含めて計上しております。

## 当連結会計年度

## (注) 1. 時価の算定方法

同 左

2. 同 左

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。このほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、昭和49年6月に全国商品取引業厚生年金基金（総合設立型基金）、平成10年11月に日本証券業厚生年金基金（総合設立型基金）及び、昭和41年1月に全米商連厚生年金基金（総合設立型基金）に加入しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ．退職給付債務	667,263	673,084
ロ．年金資産	266,779	279,835
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	400,484	393,249
ニ．未認識年金資産	-	7,148
ホ．会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ヘ．未認識数理計算上の差異	85,341	56,434
ト．未認識過去勤務債務	-	-
チ．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	315,143	343,963
リ．前払年金費用	29,269	49,691
ヌ．退職給付引当金（チ－リ）	344,412	393,654

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
イ．勤務費用	72,329	85,386
ロ．利息費用	13,610	12,389
ハ．期待運用収益	6,837	5,336
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	4,772	18,023
ヘ．臨時に支払った割増退職金	8,183	3,706
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	92,057	114,168

(注) 1．上期退職給付費用のほか、総合設立型の厚生年金基金への拠出額が前連結会計年度において82,351千円、当連結会計年度において105,051千円あります。

2．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ．割引率(%)	2.5%	2.5%
ハ．期待運用収益率(%)	2.0%	2.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
ホ．数理計算上の差異の処理年数(年)	5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数(年)	-	-

## 5 複数事業主制度に係る企業年金制度

複数事業主制度に係る企業年金制度として、全国商品取引業厚生年金基金、日本証券業厚生年金基金及び全米商連厚生年金基金に加入しております。

当社及び連結子会社の拠出割合で按分した年金資産は、前連結会計年度において2,028,816千円、当連結会計年度において2,180,779千円あります。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	95,803	115,920
貸倒引当金	90,263	33,057
外国為替証拠金取引引当金	12,067	11,693
役員退職慰労引当金	324,127	359,522
商品取引責任準備金	466,158	596,778
投資有価証券評価損	-	31,443
会員権評価損	73,314	73,099
未払事業税・未払事業所税	38,407	117,591
未払賞与	87,565	112,802
貸倒損失	53,255	51,607
その他有価証券評価差額金	6,247	-
その他	23,174	23,109
繰延税金資産合計	1,270,383	1,526,625
繰延税金負債		
特別償却準備金	13,124	10,666
その他有価証券評価差額金	14,975	8,387
その他	125	-
繰延税金負債合計	28,226	19,053
繰延税金資産の純額	1,242,157	1,507,571

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	131,884	242,036
固定資産 - 繰延税金資産	1,110,398	1,265,535
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	125	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	-	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.1
住民税均等割等	-	0.6
その他	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	44.6

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.7%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額、(繰延税金負債の金額を控除した金額)が40,438千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が40,705千円、その他有価証券評価差額金が188千円、それぞれ増加しております。

(注)上記の税率の変更による法人税等調整額の増加は、期末現在の一時差異に新税率と旧税率との差額を乗じて算出したものであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業、その他不動産の管理及び車輛の賃貸業務を行っております。これらの営業活動は、不動産の管理及び車輛の賃貸業務を除き金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」と考えられ、そのセグメントの営業収益及び営業利益の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、貴金属、農産物、ゴム、石油、砂糖、アルミニウム等商品の売買及び売買の受託など、商品先物取引業を中心とする営業活動、並びに有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を行っております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ているため、その事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満のため、記載を省略しております。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	細金柳生	-	-	当社代表取締役	（被所有）直接14.6	-	-	マンションの購入及び賃借	14,260	-	-
役員	細金成光	-	-	当社常務取締役	（被所有）直接2.07	-	-	マンションの購入及び賃借	7,160	-	-

（注）1．上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記マンションの購入については、近隣の取引事例を勘案し、協議のうえ決定しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）		当連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,411円57銭	1株当たり純資産額	1,546円24銭
1株当たり当期純利益	186円15銭	1株当たり当期純利益	158円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。	
		なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。	
		1株当たり純資産額	1,408円90銭
		1株当たり当期純利益金額	183円47銭
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）	当連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）		1,582,918
普通株主に帰属しない金額（千円）		32,172
（うち利益処分による役員賞与金）		（32,172）
普通株式に係る当期純利益（千円）		1,550,746
期中平均株式数（千株）		9,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

訴訟

当社及び連結子会社(株)フジトミが従来行っていた外国為替証拠金取引のイントロデューシング・ブローカー業務に関し、外国為替運用会社が顧客の支払要求に応じなくなったため、当該外国為替運用会社のみならず当該取引のイントロデューシング・ブローカー(仲介業者)であった当社及び(株)フジトミにも連帯責任を負うべきとして、顧客20名が共同で2億4千6百万円並びに(株)フジトミには顧客1名が個別に1億5千3百万円の支払を求め提訴してきております。しかし、当該訴訟物価額の殆どは顧客が当社及び連結子会社(株)フジトミ経由から当該外国為替運用会社との直接取引に切り替えた後のものであり、また、切り替え前の取引についても当社及び連結子会社(株)フジトミはイントロデューシング・ブローカーとしての地位にあるため当社及び連結子会社(株)フジトミには何ら責任が無いことを主張しております。

また、連結子会社(株)フジトミが受託した商品先物取引に関して5件の損害賠償請求事件が現在係争中であり、これらは、連結子会社(株)フジトミの不法行為により損害を被ったとして、連結子会社(株)フジトミを被告として損害賠償請求を裁判所に提訴したものであり、5件の損害賠償請求額の合計は7千2百万円であり、これに対して連結子会社(株)フジトミは、何ら不法行為はなかったことを主張しております。

なお、何れも結審に至るまでは相当期間を要するものと思われ、現時点では結果を予想することは困難であります。



## 5. 営業収益の状況

## (1) 受取手数料

(単位：千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%		%
	農産物市場	1,667,427	13.2	1,836,580	13.7
	砂糖市場	65,344	0.5	33,828	0.2
	繭糸市場	915,585	7.2	1,142,850	8.5
	貴金属市場	2,718,643	21.4	3,665,368	27.3
	アルミニウム市場	177,532	1.4	274,347	2.0
	ゴム市場	410,569	3.3	308,559	2.3
	石油市場	5,760,513	45.4	5,328,256	39.7
	綿糸市場	30	0.0	-	-
	ニッケル市場	-	-	1,325	0.0
	小 計	11,715,645	92.4	12,591,115	93.7
	オプション取引				
	農産物市場	-	-	-	-
	砂糖市場	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-
	指数先物取引				
	農産物・飼料指数市場	3,586	0.0	3,633	0.0
	天然ゴム指数市場	53,382	0.4	63,158	0.5
	小 計	56,968	0.4	66,792	0.5
現金決済取引					
畜産物市場	-	-	40	0.0	
石油市場	711,473	5.6	558,603	4.2	
小 計	711,473	5.6	558,643	4.2	
外国為替証拠金取引	137,832	1.1	145,172	1.1	
商品ファンド	460	0.0	377	0.0	
証券業	63,341	0.5	73,272	0.5	
合 計	12,685,721	100.0	13,435,373	100.0	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成 14 年 7 月 1 日より、福岡商品取引所の農産物市場において大豆ミールが上場されております。

3. 平成 14 年 9 月 2 日より、大阪商品取引所においてニッケルが上場され、ニッケル市場が開設されております。

4. 平成 14 年 12 月 16 日より、横浜商品取引所の繭糸市場において国際生糸が円建て取引からドル建て取引に移行されております。

## (2) 売買損益

(単位：千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
商 品 先 物 取 引	現物先物取引		%		%
	農 産 物 市 場	637,926	30.2	547,587	23.2
	砂 糖 市 場	27,325	1.3	48,646	2.1
	繭 糸 市 場	42,266	2.0	393,825	16.7
	貴 金 属 市 場	383,209	18.1	232,543	9.8
	アルミニウム市場	24,968	1.2	13,630	0.6
	ゴ ム 市 場	9,066	0.4	23,654	1.0
	石 油 市 場	1,611,802	76.2	1,388,188	58.7
	綿 糸 市 場	18	0.0	-	-
	ニ ッ ケ ル 市 場	-	-	5,810	0.2
	小 計	2,686,609	127.0	2,470,403	104.5
	オプション取引				
農 産 物 市 場	-	-	-	-	
砂 糖 市 場	-	-	-	-	
小 計	-	-	-	-	
指数先物取引					
農産物・飼料指数市場	1,348	0.1	4,024	0.2	
天然ゴム指数市場	1,352	0.1	19,259	0.8	
小 計	2,700	0.2	23,283	1.0	
現金決済取引					
畜 産 物 市 場	-	-	560	0.0	
石 油 市 場	557,174	26.3	92,989	3.9	
小 計	557,174	26.3	93,549	3.9	
店頭商品先物取引損益	160,881	7.6	228,471	9.7	
商品売買損益	18,433	0.9	10,259	0.4	
外国為替証拠金取引損益	5262	0.2	29,051	1.2	
証 券 業	118,682	5.6	204,362	8.7	
その他の売買損益	8,014	0.4	5,107	0.2	
合 計	2,116,277	100.0	2,363,663	100.0	

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 平成 14 年 7 月 1 日より、福岡商品取引所の農産物市場において大豆ミールが上場されております。  
 3. 平成 14 年 9 月 2 日より、大阪商品取引所においてニッケルが上場され、ニッケル市場が開設されております。  
 4. 平成 14 年 12 月 16 日より、横浜商品取引所の繭糸市場において国際生糸が円建て取引からドル建て取引に移行されております。

## (3) その他の営業収益

(単位：千円)

区 分	期 別	前連結会計年度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
金 融 収 益		46,044	99.5	41,047	100.0
純金積立管理料他		18	0.0	6	0.0
不動産及び福利厚生賃貸・車両の賃貸		240	0.5	-	-
合 計		46,303	100.0	41,053	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 商品先物取引等の売買高

(単位：枚)

商品市場名	委 託		自 己		合 計	
	枚 数	前期比	枚 数	前期比	枚 数	前期比
現物先物取引		%		%		%
農 産 物 市 場	943,225	16.0	657,039	15.6	1,600,264	15.8
砂 糖 市 場	13,565	57.8	7,695	42.4	21,260	53.3
繭 糸 市 場	352,317	20.8	208,064	35.0	560,381	25.7
貴 金 属 市 場	939,254	30.9	853,809	12.2	1,793,063	21.2
アルミニウム市場	104,187	69.8	106,118	7.6	210,305	31.5
ゴ ム 市 場	90,748	35.1	53,730	43.0	144,478	38.3
石 油 市 場	1,720,696	0.4	5,267,627	29.4	6,988,323	20.5
綿 糸 市 場	-	100.0	2,400	50.8	2,400	50.9
ニ ッ ケ ル 市 場	1,415	100.0	7,769	100.0	9,184	100.0
小 計	4,165,407	10.1	7,164,251	24.3	11,329,658	18.7
オプション取引						
農 産 物 市 場	-	-	-	-	-	-
砂 糖 市 場	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-
指数先物取引						
農産物・飼料指数市場	3,644	20.5	1,165	58.4	4,809	34.8
天然ゴム指数市場	37,496	55.5	27,102	44.5	64,598	50.7
小 計	41,140	43.4	28,267	31.1	69,407	38.1
現金決済取引						
畜 産 物 市 場	20	100.0	20	98.9	40	97.9
石 油 市 場	178,789	19.1	299,923	13.0	478,712	15.4
小 計	178,809	19.1	299,943	13.5	478,752	15.7
合 計	4,385,356	8.7	7,492,461	22.2	11,877,817	16.8

- (注) 1. 商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えばとうもろこしは1枚100トン、白金は1枚500gと  
 いうように1枚当たりの数量は商品ごとに異なります。  
 2. 平成14年7月1日より、福岡商品取引所の農産物市場において大豆ミールが上場されております。  
 3. 平成14年9月2日より、大阪商品取引所においてニッケルが上場され、ニッケル市場が開設されております。  
 4. 平成14年12月16日より、横浜商品取引所の繭糸市場において国際生糸が円建て取引からドル建て取引に移  
 行されております。